



議員でつくる広報誌

むかわ議会だより



「ししゃもあれとびあ」

2p～ 9月定例会・臨時会

5p～ ここが聞きたい！6人の議員が一般質問

11p 委員会報告

12p 台風被災状況視察

No. **40**

2016. 11. 30 発行



むかわ町議会

☎054- 8660 北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地



議会広報委員会

☎ 0145-42-2486 FAX 0145-42-4994

各 会 計 補 正 予 算

(単位：万円)

各 会 計	補正額	補正後の総額
一 般 会 計	6 億 4 千 233	109 億 2 千 752
国民健康保険特別会計	142	16 億 7 千 350
介護保険特別会計	2 千 70	9 億 1 千 524
上 水 道 事 業 会 計	230	5 億 6 千 199
下 水 道 事 業 会 計	75	3 億 9 千 60

主なもの

災害復旧補修業務委託料

6千 40万円

災害復旧工事

4億5千280万円

第3回議会定例会

平成28年第3回議会定例会は、9月26・27日の2日間開催されました。6名が一般質問を行い、町長から提出のあった議案5件、報告2件、認定7件、同意2件、意見書案5件の審議を行いました。

【議 案】

● 一般会計補正予算

○総務企画費・まちづくり推進事業

質 疑

大松紀美子議員 公認キャラクター約400万円と町民憲章約300万円の具体的な内容は。

石川英毅総務企画課主幹 キャラクターの着ぐるみ2体分の経費と、町民憲章看板を2枚作る費用です。

中島勲議員 合併10周年記念ソングCDの活用策は。

西幸宏総務企画課主幹 さらなる普及促進を図るために1,000枚作成し、無償配布します。

○災害復旧費・農林水産業施設災害復旧費

質 疑

小坂利政議員 個人の農林業の

復旧費補助は。

今井巧産業振興課主幹 林業施設は75%の支援を予定しています。

東和博産業振興課主幹 農地と農業施設の補助対象経費は75%、被害者が構成する団体への事務費は、復旧経費の3%以内です。

野田省一議員 農地の災害復旧が来年の営農に間に合いますか。

成田忠則産業振興課長 営農活動に支障を来たさないよう要綱を整備しています。事前着工も認めて行きます。

○衛生費・ごみ・し尿処理対策事務

質 疑

三上純一議員 流木の道と町の処理区分は。

成田産業振興課長 8月の災害分は道で、その後の流木は町が処理します。

○民生費・障害者福祉事業

質 疑

北村修議員 透析患者の移送で、穂別から鶴川の送迎車までは、患者負担が大きいが判断は。

萬純二郎地域振興課参事 患者の負担を減らすために、ハイヤーを利用します。

質 疑

○給与費
北村議員 給与費の900万円の具体的な内容は。

西総務企画課主幹 時間外手当です。8月までの災害等の支出総額で380万円になり、3月末までの不足分です。



何 見てるの？ (穂別町民文化祭)

●国民健康保険特別会計 補正予算

質 疑

北村議員 国保の都道府県化への町の対応と、保険料の問題は。

八木敏彦町民生生活課長 平成30年度から都道府県と市町村が共同で国保運営をすることになりました。

財政運営は都道府県、市町村は保険料の賦課・徴収などを行います。

まだ保険料納付金がいくらになるかわかりません。

【報 告】

●放棄された債権

福祉使用料	131,	440円
農業使用料	11,	000円
公営住宅使用料	462,	400円
国保直診勘定診療収入	9,	480円
水道料金	503,	910円
簡易水道料金	338,	146円
合計	1,456,	376円

【認 定】

◆平成27年度一般会計ほか 6会計決算

決算審査特別委員会を設置し付託。

【同 意】

●教育委員会の教育長の任命

田浦201番地12
長谷川 孝雄 氏



●教育委員会の委員の任命

宮戸836番地6
高玉 千代子 氏



採択された意見書

●後期高齢者医療制度における保険料軽減制度特例の維持・継続を求める意見書

●公共輸送機関であるJR北海道等に係る経営支援を求める意見書

●林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

不採択となった意見書

●TPP協定の調印・批准しないことを求める意見書

【反対討論】

野田議員 TPP協定の内容がわからず、国会でしっかり審議され、賛成、反対を決めたいと思うので、提出には反対です。

【賛成討論】

大松議員 農林水産業、日本経済、私たちの生活にマイナスになると思い賛成します。

●沖縄での米軍族による女性遺体遺棄事件に抗議するとともに日米地位協定の見直しを求める意見書

【反対討論】

山崎満敬議員 この事件に対しては、強く抗議します。

現在、日米間で地位協定改定に向け話し合いがされていると聞いています。改定案が示されてから判断してもいいと考えますので反対します。

【賛成討論】

北村議員 全国各地、地方から日米地位協定見直しの声をあげるべきと判断し賛成します。

平成28年第2回 議会臨時会

(9月2日開催)

議案2件、承認1件を審議し、可決しました。

【行政報告】

◆8月17日から31日までに発生した、一連の台風被害は、床下

浸水3件、河川での決壊等による被害額約1億6千万円、町道被害約1億2千万円、林道は約9千万円です。

◆教育長の阿部博之氏が、健康上の理由から9月末日をもって辞職したい旨の願い出があり、同意しました。

【議 案】

◆動産の買入契約の締結に関する件

スケートリンクの氷面削整機を、株式会社パティネレンジャーと随意契約により2千280万円で購入します。



氾濫危険水位を超えた鶴川大橋

質 疑

大松紀美子議員 納期が平成29年3月31日ですが。

大塚治樹生涯学習課主幹 本件は受注生産で、納期に1年半かかる予定でしたが、アメリカの本社から今年度中に納入できるとのことで、この日付になりました。

◆一般会計補正予算

主な事業

・単独災害復旧事業（道路・河川） 3千440万円

・応急補助災害復旧（道路・河川） 4千130万円

・補助災害復旧のための設計費（道路・河川・林道・農業施設） 2千485万円

質 疑

防災無線が聞きにくい

大松議員 避難勧告に伴う防災無線が聞きにくいと町民から問い合わせがありました。

高田純市総務企画課長 今回の避難準備情報、避難勧告は洪水ハザードマップに基づき発令しました。防災無線の問題や、地域にある自主防災組織との連携など検討課題を整理し、反省を含め検討していきます。

地域との連携不足では

津川篤議員 防災無線の問題や連携不足が目立ちました。

避難所開設にあたって、自治会長との連携が重要です。

また、避難準備や避難勧告時に、洋光地区を外した根拠は。

高田総務企画課長 連携は、今後十分配慮します。

洋光地区は、他の地域より高いという状況でハザードマップが作成されているので、考慮し除きました。

今後、防災計画やマップの見直しなど十分な検討を進めます。

穂別ダム放流との誤解が

北村修議員 農村地域にある各家庭設置の防災無線を活用されなかった理由は。

避難勧告地域に穂別の緑ヶ丘団地が含まれていたのは。

穂別ダム放流で、一気に水が増えたという誤解が。

高田総務企画課長 家屋内の個別の無線機について、河川の沿線の戸数が少なく、一斉に流す誤解される可能性がある中で、消防の広報車等で広報しました。

田所隆地域振興課長 緑ヶ丘団地は土砂災害警戒区域に指定されておりますので情報を流しました。

穂別ダムは越流が基本です。なお、ダムの越流は、テレビ

情報端末で表示しています。地区住民への正確な情報提供が不足していたので、今後検討します。

携帯メール通信の利用は

佐藤守議員 防災無線の課題の中で今後、伝達方式として、携帯のメール通信を実施しては。

鎌田晃総務企画課主幹 北海道の防災システムの中で、エリアメールを発信することができま

す。今回は、深夜ということで発

信していません。今後、夜中でも発信できるようにしていきます。

【承 認】

台風9号の災害対応で、4千576万6千円の補正を専決処分。



美味しい ししゃもはいかが

ここが聞きたい!!

Q&A

6人の議員から

一般質問がありました。

※一般質問のコーナーは質問者によって作成しております。

Q 災害タイムラインの導入を

A 策定、防災意識の高揚を図る



野田省一議員 今回の台風災害の経験から、夜間や深夜の情報伝達方法や避難準備情報、避難勧告、避難指示など、課題は整理されていますか。

竹中喜之町長 避難者は、土砂災害避難者23人、避難率10.3%、河川氾濫情報避難者は25人で避難率0.7%と低い避難結果となりました。課題は、避難率の低さと捉えています。

これらは、住民の防災意識があるという前提での対応であり、危険レベルの準備、勧告、指示という順序や降雨終了後も上流部の降雨によりタイミングがずれてくるなど防災に対する住民の意識高揚、啓蒙、啓発が大事と考えます。

今後は、従前に増して防災意識の啓発活動に邁進し、災害時の情報伝達の創意工夫について住民の方々からの意見等を伺い、あらゆる方法で災害情報等の発信に努めます。

野田議員 ハザードマップという言葉は、和製英語であり括弧書きで災害予想図とか災害予測図とか、高齢の方にも理解しやすくするべきでは。

高田純市総務企画課長 ハザードマップ、防災計画の内容、言葉については改正し、皆さんにわかるような内容にします。

野田議員 今後の取り組みとして、タイムライン（事前防災行動計画）の導入が全国関連市町村で8割の市区町村が策定し、道内でも5割の市区町村が策定しています。

導入により、より安全に、避難ができたと思われませんが、今後の導入についての考えは。

竹中町長 災害対策現地情報連絡員の派遣が定められた「簡易版」タイムラインは本町でも作成しており、避難手順に沿った災害時の避難行動を指針としています。

しかし、道内では「試行版」の策定団体は滝川市1団体となつていますが、本町でも北海道開発局との協議、連携のもと、今後取り組みます。

野田議員 「簡易版」タイムラインは今回、機能しましたか。また、独自のものを早期に作成すべきですが「試行版」の導入時期はいつごろの予定ですか。

高田総務企画課長 「簡易版」に基づき避難準備情報、避難勧告を発令対応しました。

竹中町長 現在、北海道開発局は、沙流川の検討会が開かれており、「簡易版」から「試行版」に移る段階と思われれます。その後、鶴川のタイムライン

の「試行版」の策定が予定されると思います。今回の防災対応の検証を図りながら、このタイムラインの早期策定に向けて進め、同時に地域の皆さんに防災意識の浸透向上を図ります。

※このほかに、学校給食の進捗状況、給食食材の地元調達について質問しましたが、紙面の都合で割愛します。



かわいい一日支署長

Q 災害時の緊急メール発信は

A 避難情報に限り配信



佐藤守議員 災害時、町民への

伝達方法が、防災無線では聞きとれないため、携帯電話への緊急メール配信の考えは

竹中喜之町長 緊急速報メールの配信をすると、むかわ町全域に配信することから、町民への災害情報の混乱も考えられ、見送ったところです。

今後、情報伝達の手法として、有効な緊急メールについては、避難情報に限り、配信をしていきます。

Q 汐見1区の排水路対策は

A 有効な排水路が掘れるか検討

佐藤議員 汐見1区の大雨、高波による住宅への浸水、道路冠水の被害解消のため新たな排水路対策は。

江後秀也建設水道課主幹

台風10号により、汐見地区東側が道路排水施設の流下能力を超える水量が発生し、約1日間の冠水が発生しています。応急対策として、住宅地ポンプ排水流末確保のため、横断管渠拡大等ポンプ排水を実施しています。新たな排水路対策ですが、応急対策として、町残土処分場内の既設素掘り側溝、また、海への流末部の断面拡大を実施し、道路冠水に対する排水路の対策を行っています。

為田雅弘建設水道課長

東側の土地の所有者は、非常に細かく文筆され、不在地主、原野商法

関係となると、難しいものがあります。しかし、永久構造物でなければ可能性もありますし、有効な排水路が掘れるかどうか検討します。

Q ポンプの保有台数を増やす考えは

A 総合的に考えます

佐藤議員 災害を想定したポンプの台数を保有していないと場所によっては対応出来ない状況もでてきます。保有台数を増やせば、建設協会他農家個人、生産法人でもユニック、発電機を持っているので災害協力の形で小河川の氾濫を防げると思うが。

江後建設水道課主幹

水中ポンプは、8インチポンプ4台、50キロ発電機2台保有しています。共生レンテム、カナモトと災害時におけるレンタル機材の協定を締結しています。今後ともリース対応にて進めていきます。

洪谷昌彦副町長

長年の懸案でした福住地区の排水対策を進めています。大型ポンプになると常にメンテナンスが必要になります。総合的に考えながら

ポンプの台数については考えていきます。

Q キャンピングカー専用の駐車場は

A 指定管理者と十分に協議

佐藤議員 四季の館駐車場は、年々府県のキャンピングカーが増えています。交流人口確保のためにも専用の駐車場、コインランドリー、水道等の整備が必要では。

松本洋産業振興課主幹

キャンピングカー愛好者の間で評判がよく、年々利用者が増えている状況です。交流人口の確保、及び拡大を図ることは有効な対策であり、今後の公共施設のあり方も見据えつつ指定管理者と十分な協議、意見交換をしていきます。

水道施設につ

いては、四季の館は道の駅ですので水飲み場程度の設備であれば、場所も含めて検討します。

洪谷副町長

コインランドリーについては、できれば市街地の中心付近の空き店舗で、町民も利用できる状況がベストだと思います。少しでもおもてなしができるよう今後考えていきます。



台風10号の道路冠水（汐見1区）

Q 各種案内板の進捗状況は

A 恐竜ワールド構想と連動しながら



山崎満敬議員 各種案内板の不足を6月の議会で指摘をし、答弁では、今年度中の設置に向け、現在鋭意努力をしているとの答弁でしたが、その後の進捗状況は。

松本洋産業振興課主幹 穂別市街地の来町歓迎の看板のリニューアルは、8月に完了しています。

3基の恐竜ミニメントの設置については、今年中に完了する予定です。

山崎議員 キャンプ場・四季の館・たんぼ公園などの看板の充実。

松本産業振興課主幹 整備を進

めて検討していきたいと思っています。

恐竜ワールド構想、町の観光、それぞれ整合性をもち、看板整備を進めていきます。

Q・恐竜ワールド構想の進捗状況は他自治体との連携をA 恐竜ワールドセンターの設立

山崎議員 恐竜ワールド構想の進捗状況と恐竜化石が発見された自治体と連携・協力・交流を図る考えは。

加藤英樹地域振興課主幹 7月21日に、有志9人によるむかわ町恐竜ワールドセンターが設立されました。

恐竜ワールド構想推進計画策定業務は、8月10日に業務委託しました。

町の推進グループは、ホームページでの情報発信に取り組み始めています。

恐竜化石産出自治体とは、交

流・連携を模索したいと考えています。

山崎議員 業務委託の内容は。恐竜ワールドセンターへのパッ

クアップ体制は。

加藤地域振興課主幹 業務内容は6点構成で、①観光入り込み動向調査②訪問者、来訪者の意識調査と先進地事例調査③問題



10月19日 出前議会（恐竜ワールドセンターとの懇談）

点及び課題等の整理④ゾーン展開やスケジュール指標の推進計画案の策定⑤推進組織の支援⑥進化管理や重点施策等の検討、会議等への運営支援となっています。

恐竜ワールドセンターへの支援は、運営資金となります。活動費について支出の予定で

Q・個別受信機の設置を消防団の活躍の場はA 消防団と連携しながら

山崎議員 個別受信機を高齢者の方や耳の悪い方、弱者の方へ貸し出しは出来ないのか。

台風災害時、鶴川消防団第一分団が待機状態であったが、活躍の場を今回は忘れていたので。

竹中喜之町長 鶴川地区市街地は、屋外拡声機で対応する方針で、放送の仕方は、工夫改良に努めます。

高田純市総務企画課長 団長と協議し、役割等について、消防団と連携しながら対応していきます。

Q 道の「妊産婦安心出産支援事業」の活用で出産育児支援の充実を

A 制度の拡充を図り実施します



大松紀美子議員 日本 の面積の

22%、香川県の4倍という広大な北海道には179自治体があります。

そのうち、自分の町で初産ができないのは151自治体、2人目以降の経産婦でも149自治体で出産を扱う医療機関がありません。

道が今年度から実施している妊産婦の健康診査や出産にかかる交通費を助成する「妊産婦安心出産支援事業」を活用し、町として更なる少子化対策の充実を図る考えは。

またその際、宿泊費、交通費の自己負担を無くす考えは。

竹中喜之町長 北海道で産婦人科医師の不足、地域偏在が問題

なっています。

この事業は、分娩可能な医療機関がある市町村から25キロを超える市町村が該当し、むかわ町も補助事業に該当します。宿泊費は該当しません。

妊産婦の実態や他の市町村の実施状況など、制度の拡充に向けて調査研究を進めます。

大松議員 早急に結論を出すことを求めますが。

竹中町長 北海道の基準は町内一律で715円になっています。東西南北712平方キロメートルのむかわ町が、道が補助する一律片道715円で良いのか検討し、北海道の制度を活用しながら、それ以上の制度として進めたいと考えています。

また妊婦の支援については、今年度から取り組んでいる出産時の緊急サポート、「ママサポート119」の普及、啓発と効果的な運用で子ども子育て支援をしたい考えです。

大松議員 来年度からの実施ですか。

竹中町長 12月定例会で制度化ができれば、この4月にさかのぼり実施します。



美味しいよ！

Q 住民の命を守るために、災害発生時の情報提供は迅速に

A インターネットや急速緊急速報メールなどの活用も検討します

大松議員 今年度は8月から4つの台風が日本を直撃し、そのうち3つが北海道に上陸するというこれまでにないことが起こりました。

「台風9号災害対策本部」を設置しました。

①災害準備情報、避難勧告までの気象情報伝達が、町内防災関係機関、自治会等住民組織に適切に行われなかった原因と対策は。

②防災無線が聞こえないとの苦情が後を絶ちません。「防災行政無線個別受信機」の無料貸し出しを一般住民へも行うことは、③現在のハザードマップは、大雨での浸水予想を色分けしていますが「堤防が決壊した場合」としか示されてなく良く分かりません。

平成21年9月作成の「むかわ町洪水ハザードマップ」の見直しは。

竹中町長 ①気象台からの警報などは「影響を及ぼすことが予想される場合の該当地域と関係先のみ行うことを原則」としています。

避難勧告を伴わない注意報や警報は、テレビやラジオなどドスマディアから伝達周知されているとの考えから、町から改めての伝達は行いません。

町内会、自治会、町内防災関係機関の「共助」がいかに大事故かを再認識しました。災害発生時の情報伝達、避難等の対応対策をお願いしたいと考えています。

策をお願いしたいと考えています。

②屋外拡声器が聞き取れないとの問い合わせが10数件あり、今後は聞き取りやすい工夫を検討します。

今後の伝達方法などはインターネットや緊急速報メールの活用を検討します。

受信機の貸し出しは考えていません。

③今年6月30日に、鶴川水系鶴川浸水想定区域図の見直しが行われました。

今回の台風被害の教訓や洪水水想定区域を前提にした避難区域・避難方法などについて、ハザードマップや地域防災計画の見直しに取り組みます。



やれやれ（消防フェア 煙体験）

Q 台風9号への災害対応について

A 基本対応の実行と改善点の明確化



津川篤議員 どのような経緯・経過の中での災害対応は。

竹中喜之町長 防災計画あるいは各種手順に沿った対応は、防災関係機関の協力を得ながら実行できたと考えています。

その中で改善を要する事柄も明確になっています。①避難情報周知により伝達効率を高めたければならない、②福祉避難要支援者対策の早急な対応、③避難所環境の再考、④防災意識高揚の啓蒙啓発の取組拡充。

これら要改善点は、内部に留まらず、より広い意見を取り入れる工夫を行い、着実に改善を図る考えです。

Q 巡視マニュアルについて

A 今後新たに検討

津川議員 災害パトロール体制のマニュアルは。

竹中町長 過去に作成した災害箇所確認位置図等を作成し、

鶴川穂別両地区で、巡回手順を災害毎に確認しながら、穂別地区においては土砂災害エリアの監視を順路に加えて実施しています。

今後は議員等からの情報を含め、自治会町内会からの情報確認手法も新たに検討していきます。

Q 高潮対策について

A 国・道に要望

津川議員 晴海地区の高潮対策は。

竹中町長 海岸浸食対策として

は、苫小牧地方総合開発期成会において、海岸保全、施設整備事業として国・道に要望しています。

Q 復旧作業の状況について

A 応急工事等を順次実施

津川議員 災害箇所の復旧対応は。

江後秀也建設水道課主幹 公共施設災害は、応急工事を随時実施し、施設の機能回復と次期出水時の被害増大防止対応を行っているところ。単独施設災害は、順次復旧作業を進めています。

工事予定箇所は、8河川11箇所、道路8路線10箇所、林道8路線11箇所、農業施設1箇所です。農地及び林地については、災害復旧事業補助金交付要綱を制定し、受益者負担軽減を図っての復旧を予定しています。

Q 小河川管理マニュアルについて

A 今年度策定、来年度から運用

津川議員 小河川管理マニュアル

ルがない中での今後の対応は。

山本徹地域経済課主幹 現状では河川管理マニュアル自体はありませんが、むかわ町道路河川

パトロール業務実施要領があり、その中で点検項目を規定して維持管理を行っています。

河川管理体制の充実を図るため、今年度において既定の実施要領をマニュアル化して、来年度から運用していきます。

津川議員 夜間パトロール時に、車両に回転灯を点けて町が対応していることをアピールする必要があると思うが、なぜこれまで実施してこなかったのか。

洪谷昌彦副町長 回転灯を回しながら走行するには、道路交通法上の許可車両でなければなりませんので、停車時に回転灯を回すことはできると思います。許可が得られるパトロール車を導入できるかということもありますが、できる限り町民にアピールできる方法を是非考えていきたいと思っています。

Q 小河川の土砂流出について

A 早期復旧を進める

津川議員 ①花岡川、牧田川、黒岩の沢、有明川の復旧は②二宮8線道路沿排水路の土砂搬出

は③穂別炭住の沢、一の沢、二の沢の水路改善策は。

江後建設水道課主幹 ①既に治山施設は整備済ですが、土砂発生源が更に上流部にあると思われるので、早期の治山施工になるように道に要望していきます。

為田雅弘建設水道課長 ②③現況調査を行い、速やかに対応します。



水の冠

Q

前日の防災会議から翌朝の対策本部設置までの空白はどうして

A

第1次非常配備をしき、巡回、警戒をしていた



北村修議員

災害対策本部の設置は23日の2時30分。雨は22日以前からであって、(報告は)22日18時25分に防災対策会議をもったとある。雨の状況や川の水位の増水などの中で、対策本部設置までの空白があるのはなぜか。

竹中喜之町長

台風9号における設置は、22日の17時打ち合わせ会議、18時25分大雨洪水注意報があり、第1次非常配備で巡回、警戒に務め、23日午前1時過ぎに20ミリを超える雨量の観測があり、同2時22分鵡川栄観測所で氾濫注意水位を超え水防警報準備が発令されたために、対策本部を設置した。その後(経過順次、箇所ごとに避難勧

告)水位の上昇のもとで、午前9時40分鵡川地区に避難勧告としました。

北村議員

避難勧告に至るまでの住民への準備情報はどうかあったか、また、雨の量で対応とあるが、河川上部での水位の状況などを検討していたのか。また、今回の中で消防関係が対策本部が出来ない中でも、地域住民からの要請で対応した。本部のもとに行動とした内容は検討すべきでは。

高田純市総務企画課長

土砂災害は、警報から速やかに勧告をだしていく、途中避難所準備などで時間のズレに多少問題はある。水防関係は、危険水位での対応は速やかに起こった。水位の情報は、上流部での状況は北海道開発局からの情報をもとに対応しています。

消防団について、基本的に本部会議の後、第2次配備がしかれてから協議が基本だが、緊急

的に災害対応などが有り、今後消防団との連携をしてきたい。

北村議員

福祉避難所の対策は。

竹中町長

鵡川放課後子どもセンター、学ぶ館、穂別ふれあい健康センターの3カ所を指定しました。災害発生時には、さらに福祉避難所を開設します。

北村議員

福祉避難所は13年の法改正で10人に1人の介助員、障害者用トイレ、スロープ設置などの条件を満たすとあるが、町はどうか。

渋谷昌彦副町長

福祉避難所には既定が有りハードルが高く、町は取りあえず施設の指定だけで、備品施設等については不十分で今後内部の充実に努めます。

Q JR日高線の全面復旧、存続への対応は

A

早期復旧、日高線存続に国、道に対して要望活動に努めます

北村議員

8月台風災害で鵡川く苫小牧間もとまり、町民への影響は大きかった。

JR北海道は、地方路線に自治体の負担等を検討し、できなければ廃止などの内容をだそうとしている。

日高線運休での地域への影響をどうみているか。JR北海道の見直し計画は大きな問題です。道内地域路線存続には、問題の大元である「国鉄の分割・民営化の検証」が必要とみられるが見解を示されたい。

竹中町長

8月の運休は、町民に大きな影響ができました。鵡川以降の運休は、暮らしへの影響が大きく、憂慮すべき事態です。多様な連携もしながら情報収集に努めます。

JR北海道の路線見直し、存続に関して、鉄道は地域経済の重要な柱、赤字解消として路線廃止は地域間格差の拡大になります。

見なし計画での話しはまだないが、日高線の早期復旧、存続に要望活動に努めます。

国鉄の分割、民営

化については答弁を控えさせていただきます。

※このほかに観光行政への質問は紙面の関係で割愛しますが、観光振興について、観光協会にお任せとするのではなく、町行政、担当部門として取り組みを強め、連携を深めながら、推進体制を図る事。落ち込んでいるふるさと納税の取り組みは、行政としての位置づけと具体化、新たな対応を図ることを求めています。



買って行って!!(ししゃもあれとびあ)

委員会報告

総務厚生文教
常任委員会
産業建設常任委員会



森林整備の推進の現状
と今後について

(産業建設)

【開催日】 5月20日、7月6日
の2日間

本件は、樹種別年齢級構成など町の森林の状況、国有林、道有林との一体的な森林施業推進などについて、担当より説明を受けた後、現地調査を行いました。町の森林は、12年齢級を越えるものが多く、主伐・伐採の適齢期に入っている現状であり、今

※年齢級とは5年単位
12年齢級は、12×5＝60年

後長期的な視点での計画的な伐採が必要とされています。

また、平成24年に稲里地区をモデル地区とした道有林・町有林を一体的に管理し、森林施業の推進を進めてきています。

さらに国有林は平成25年に「安住・富内地域森林整備推進協定書」を締結し、民有林と連携したシステム販売を行ってきています。

現在、森林認証制度が注目されてきており、平成15年に日本で国際基準に準拠したSGEC（エスジェック）認証制度が確率されており、本町でも平成19年から取得をしています。

今後どのような付加価値をつけていくか課題となっており、説明がありました。

委員からは、国有林・道有林を一体的に管理することにより、どれくらいコスト削減が出来るのかなどの質問を行い、調査は終了しました。

【意見】

町の面積の大部分を占める森林活用を積極的に進めて、森林行政の課題解消を。

新鵜川地区かんばい事業について

(産業建設)

【開催日】 7月6日

平成26年度から32年度までの7年間の新鵜川地区かんばい事業について、所管課から説明聴取を行った後、現地調査を行いました。

本事業は、昭和30年代から50年代にかけて整備された土地改良施設が近年の降雨状態及び土地利用の変化に伴い、排水流下能力が低下しており、さらに用水施設は建設から30年以上が経過し老朽化が著しいため改修を行うこととなりました。総事業費は71億円を予定し、受益面積は3,338ha。受益戸数は441戸となっています。委員からは、国への要望活動の推進について、今後の工事の概要などの質問を行い、調査は終了しました。

廃校校舎の現状と有効活用について

(総務厚生文教)

【開催日】 7月13日、8月2日の2日間

合併後に廃校となった校舎の現状について、所管課より説明聴取を行った後、現地調査を行いました。

生田小学校は、自治会とも活用の協議を行ったが、具体的な活用策がないまま現在に至っています。

教職員住宅は、法人等に賃貸しています。

和泉小学校は、木育推進の拠点と位置づけ、木育ファミリィや地元の老人クラブが活用しています。

稲里小学校は、企業支援として法人に貸付をしています。

仁和中学校は、現在博物館の一時保管場所として使用しており、今後閉校する仁和小学校と合わせて地域の方と活用について協議を進めていきます。

委員からは校内に備品が多く残っているが、活用は、教育財産ということで活用内容が限られてくるのであ

れば、普通財産に変更できないのか。

活用したい企業等に売却する場合、補助金や起債の返却額はいくらになるのか等の質問を行い、調査を終了しました。

【意見】

活用方法が見つかるまで放置するのではなく、雨漏り等の補修や不用備品の処分などきちんとした対応を行い、いつでも活用できるように対応していただきたい。



旧 生 田 小 学 校

介護保険制度の改正について

(総務厚生文教)

【開催日】 8月2日

平成27年度の介護保険制度の改正で、介護に対する地域支援事業が見直しすることになり、改正点や新しい総合事業などについて所管課より説明聴取を行いました。

本事業は、医療介護連携、認知症施策、地域ケア会議、生活支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業、介護給付・予防給付など多岐に渡っています。また、高齢化率が年々高くなることに伴い、地域全体でどのように支え合うのかなど説明がありました。

委員からは、後期高齢者や介護認定者の医療費は同規模市町村と比較してどれくらい高いのか、キッズサポーター養成はどれくらい進んでいるのかなどの質問があり、計画に基づいて事業を進めるには職員が足りないのではないかなどの意見交換を行い、調査は終了しました。

台風9号の被災状況を視察

9月2日被災地を11人の議員、

産業振興課、建設水道課より、被災状況の説明と、現場視察、説明をうけ、視察後、質疑・応答・意見交換し、早期災害の復旧を要請しました。

『主な質疑・応答・意見では』

議員 繰り返し被災している箇所は、原形復旧だけでは、再度被災してしまうが、また同規模の原形復旧となるのですか。

為田建設水道課長

災害復旧事業は、基本的に原形復旧となり、合わせて改修となる場合は、国の認可が必要となり緊急な対応ができません。ただ、被災原因の除去など認められる場合もあり、いまの制度を活かし、認

められる範囲で申請することを考えています。

議員 被災を繰り返している場所は、今後、国へ改修できるよう、強く要望を行って欲しい。



豊田地区ホロカンベ沢川被災

議員定数及び議員報酬等に関するアンケートは11月30日をもちまして終了しました。ご協力ありがとうございました。

～ お 詫 び ～

災害により議会だよりの発行が1ヶ月遅れたことをお詫びいたします。

表紙の写真



11月6日開催の『しやもあれとびあ』でしやも汁を作っている実行委員のみなさん